

第6回 定時株主総会招集ご通知

開催情報

日時 平成26年6月20日（金曜日）午前10時

会場 東京都港区港南二丁目15番4号
品川インターシティホール

（巻末の株主総会会場ご案内をご参照ください。）

株式会社 JVCケンウッド

証券コード：6632

目次

ごあいさつ ▶▶▶ 1

第6回定時株主総会招集ご通知 ▶▶▶ 2

議決権行使のご案内 ▶▶▶ 3

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件 ▶▶▶ 5

第2号議案 補欠監査役1名選任の件 ▶▶▶ 11

提供書面

事業報告 ▶▶▶ 12

1.企業集団の現況に関する事項 ▶▶▶ 12

2.会社の株式に関する事項 ▶▶▶ 29

3.会社の新株予約権に関する事項 ▶▶▶ 29

4.会社役員に関する事項 ▶▶▶ 30

5.会計監査人の状況 ▶▶▶ 34

6.会社の体制および方針 ▶▶▶ 34

連結計算書類 ▶▶▶ 37

計算書類 ▶▶▶ 40

監査報告書 ▶▶▶ 43

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜りまして、心よりお礼申し上げます。

当社グループは、お客様に「感動」と「安心」をお届けするグローバル専門メーカーとして、「利益ある成長」の実現に挑戦するとともに、ひろく社会から信頼される企業となることを目指しております。

当社グループは、当連結会計年度上期の大変厳しい状況に対し、「原価総改革」、「販売改革」、「緊急対策」などの事業再建策に取り組んでまいりました。その結果、これらの取り組みの効果などにより、回復の兆しははっきりしてまいりました。

そして、本年5月14日付で主力の海外事業を復活し、業務用事業の拡大に取り組む新たな経営体制を発足、平成27年3月期の復活をさらに強力で押し進めるとともに、平成28年3月期以降の飛躍に向け取り組んでまいります。

今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業ビジョン

「感動と安心を世界の人々へ」

経営方針

- ① 世界の専門メーカーとして感動と安心を創る。
- ② 強い事業に集中し、利益ある成長を実現する。
- ③ ひろく社会から信頼される企業となる。

行動指針

「一人一人が主人公となって絶え間ない変革をやり遂げる。」



代表取締役会長

河原春郎

証券コード：6632
平成26年5月30日

株主各位

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
株式会社 JVCケンウッド
代表取締役会長 河原 春 郎

招集ご通知

第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら3頁から4頁の「議決権行使のご案内」をご参照の上、5頁から11頁の「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成26年6月19日（木曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

議決権行使のご案内は 次頁 をご覧ください。

株主総会参考書類は 5頁から11頁 をご覧ください。

1. 日時 平成26年6月20日（金曜日）午前10時

2. 場所 東京都港区港南二丁目15番4号

品川インターシティホール（巻末の株主総会会場ご案内をご参照ください。）

3. 目的事項

報告事項 ① 第6期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

② 第6期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 株主総会参考書類ならびに招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査報告は12頁から45頁に記載のとおりであります。ただし、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス <http://www.jvckenwood.co.jp/ir/stock/index.html>）に記載しておりますので、本招集通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本招集通知の提供書面は、会計監

査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

- なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載に関して修正が生じた場合には、修正の内容を左記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。
- 本株主総会の決議通知につきましても左記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

議決権行使のご案内

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

5頁から11頁の株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただける場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

当日ご出席願えない場合は、右記のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、以下の期限までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

ご出席にあたってのご注意

- 地球温暖化防止および節電要請に対応するため、株主総会会場内の空調運転の調整を予定しております。これにとまない、株主の皆様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。当社役職員も軽装（クールビズスタイル）でご対応させていただきます。
- 当日ご出席いただけない場合は、議決権を有する株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

株主総会にご出席いただけない場合

当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、以下の期限までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

**平成26年6月19日（木曜日）
午後6時まで**

議決権行使結果の集計の都合上、
お早めにご行使くださいますようお願いいたします。



郵送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の期限までに到着するように折り返しご返送ください。



インターネット

4頁に記載の内容をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

インターネット等による議決権行使のご案内

1 以下の議決権行使ウェブサイト にアクセスしてください。

議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>



携帯電話を用いたインターネットをご利用の場合
バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QR
コード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続する
ことも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持
ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



2 同封の議決権行使書用紙に表示された「議決 権行使コード」および「パスワード」をご利 用になり、画面の案内にしたがって、賛否を ご入力ください。

議決権の行使期限は、平成26年6月19日（木曜日）午後6時まで
となっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。



ご注意

書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによって複数回数またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

システムに係わる条件について

インターネットにより議決権行使される場合は、お使いのシステムについて以下の点をご確認ください。

(1) パソコン用サイトによる場合

- ① 画面の解像度が、横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- ② 次のアプリケーションをインストールしていること。

(a) ウェブブラウザとして、Ver.5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer

(b) PDFファイルブラウザとして、Ver.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader® または、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®

(Internet Explorerは米国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader® およびAdobe® Reader® は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国および各国での登録商標、商標および製品名です。)

(2) 携帯電話端末用サイトによる場合

128 bit SSL (Secure Socket Layer) 暗号化通信が可能である機種であること。

なお、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合があります。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

(1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120-652-031（午前9時から午後9時まで）

(2) 其他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター 専用ダイヤル
0120-782-031（午前9時から午後5時まで（土・日・祝祭日を除く））

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、主力の海外事業を復活し、業務用事業の拡大に取り組む、マーケット主導の経営、組織運営体制をとり、次世代事業やM&A等の事業化を促進するため、取締役8名の選任をお願いするものであります。うち、社外取締役1名は、現任の社外取締役の退任にともなう新任の候補者であります。

取締役候補者は次のとおりであります。

再任



かわはら はるお
1. 河原 春郎
Haruo Kawahara

生年月日：昭和14年3月9日 所有する当社の株式の数：111,590株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成8年6月 株式会社東芝 取締役 総合企画部長委嘱
平成9年6月 同社 常務取締役
平成12年7月 同社 顧問
平成14年6月 株式会社ケンウッド（現 当社） 代表取締役社長 兼 執行役員CEO
平成19年6月 同社 代表取締役会長
平成20年10月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）
日本ビクター株式会社（現 当社） 代表取締役
平成21年6月 当社 代表取締役会長 兼 社長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）
平成23年5月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 統合経営責任者
平成24年6月 当社 代表取締役、取締役会議長
平成25年11月 当社 代表取締役、取締役会議長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）
平成26年5月 当社 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）（現任）

現在の担当 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

再任



2. つじ たかお
Takao Tsuji

生年月日：昭和24年9月28日 所有する当社の株式の数：27,700株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和48年 4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）東京本社 入社
 平成 6年 4月 同社 電子システム部 部長代理
 平成 7年10月 日商エレクトロニクス株式会社 社長室 部長
 平成11年 6月 同社 取締役
 平成12年 3月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 取締役
 平成13年 6月 日商エレクトロニクス株式会社 常務取締役
 平成14年 6月 同社 代表取締役社長
 平成15年以降 信州大学（MBA）、青山学院大学 経営学部、同志社大学 商学部、東京理科大学 MOTおよび創価大学 経済学部の非常勤講師を歴任
 関西学院大学 国際学部 非常勤講師（現任）
 平成21年 6月 日商エレクトロニクス株式会社 取締役会長
 平成21年 9月 宇宙航空研究開発機構（JAXA）宇宙オープンラボ公募審査最終選定委員
 平成22年 6月 双日株式会社 機械部門 顧問
 平成23年 6月 株式会社高木商会 社外取締役（現任）
 平成25年 6月 当社 社外取締役
 平成26年 5月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者（COO）、兼 最高リスク責任者（CRO）、兼 最高革新責任者（CIO）（現任）

現在の担当 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者（COO）、兼 最高リスク責任者（CRO）、兼 最高革新責任者（CIO）

重要な兼職の状況

株式会社高木商会 社外取締役

再任



3. えぐち しょういちろう
Shoichiro Eguchi

生年月日：昭和30年12月7日 所有する当社の株式の数：75,970株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和54年 4月 トリオ株式会社（現 当社）入社
 平成15年 6月 株式会社ケンウッド（現 当社）執行役員 常務
 平成16年 6月 同社 取締役、執行役員 常務
 平成19年 6月 同社 執行役員 上席常務、CEO補佐（カーエレクトロニクス海外販売戦略担当）
 平成22年 6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務
 平成23年 5月 当社 取締役 兼 執行役員 副社長、経営戦略部長、兼 カーエレクトロニクス事業グループ 最高執行責任者（COO）
 平成23年10月 当社 代表取締役 兼 執行役員 副社長 経営戦略部長、兼 グループ経営統括室担当、兼 業務執行役員 カーエレクトロニクス事業グループ 最高業務執行責任者（COO）
 平成24年 6月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者（CEO）
 平成26年 5月 当社 代表取締役 兼 執行役員 欧州CEO（現任）

現在の担当 代表取締役 兼 執行役員 欧州CEO

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

再任



4. あいがみ かずひろ
相神 一裕
Kazuhiro Aigami

生年月日：昭和32年10月27日 所有する当社の株式の数：72,280株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

平成2年4月 株式会社ケンウッド（現 当社）入社
 平成19年4月 同社 コミュニケーションズ事業部長
 平成19年6月 同社 執行役員 常務
 平成20年6月 同社 取締役 兼 執行役員 上席常務
 平成21年6月 同社 代表取締役社長、当社 取締役
 平成22年6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務
 平成23年5月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 マーケティング戦略部長、
 兼 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者（COO）
 平成23年6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 マーケティング戦略部長、兼 CRO補佐、
 兼 業務執行役員 業務用システム事業グループ 最高業務執行責任者（COO）
 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 専務 プロフェッショナルシステムセグメント長、
 兼 経営企画・生産戦略部長、兼 調達戦略部長、兼 新興地域戦略本部長
 平成26年5月 当社 代表取締役 兼 執行役員 米州CEO（現任）

現在の担当 代表取締役 兼 執行役員 米州CEO

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

再任



5. くりはら なおかず
栗原 直一
Naokazu Kurihara

生年月日：昭和33年2月8日 所有する当社の株式の数：36,800株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和56年4月 日本ビクター株式会社（現 当社）入社
 平成14年10月 JVC Company of America社 社長、JVC Americas Corp.社 副社長
 平成18年6月 日本ビクター株式会社（現 当社）アジア中近東カンパニー 中東営業所長、JVC Gulf FZE社 社長
 平成20年6月 JVC ASIA Pte. Ltd.社 社長
 平成22年6月 日本ビクター株式会社（現 当社）取締役、デジタル・イメージング事業部 イメージング統括部長
 平成22年10月 同社 取締役、プロジェクター統括部長
 平成23年5月 同社 取締役、ホーム&モバイル事業グループ COO補佐、兼 プロジェクター統括部長
 平成23年6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務、兼 業務執行役員 SOO ホーム&モバイル事業グループ COO補佐
 （イメージング事業、プロジェクター事業、海外事業）、兼 プロジェクター統括部長
 平成24年6月 当社 取締役 兼 執行役員 常務 CRO補佐、兼 業務執行役員
 ホーム&モバイル事業グループ 最高業務執行責任者（COO）
 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 上席常務 光学&オーディオセグメント長、兼 イメージング事業部長、
 兼 イメージング事業部 事業企画統括部長
 平成26年5月 当社 取締役 兼 執行役員 日本CEO（現任）

現在の担当 取締役 兼 執行役員 日本CEO

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

再任



6. たむら せいいち
田村 誠一
Seiichi Tamura

生年月日：昭和43年12月30日 所有する当社の株式の数：14,800株

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

- 平成4年3月 アクセンチュア株式会社 入社
(製造業、流通・小売業、運輸・旅行サービス業界における成長戦略や新規事業戦略の立案を専門領域とし、多くの事業立ち上げと収益化に携わる)
- 平成17年9月 同社 エグゼクティブ・パートナー
- 平成22年1月 株式会社企業再生支援機構 入社
プロフェッショナル・オフィスマネージング・ディレクター
(事業投融資を専門領域とし、多くの投融資判断と実行に携わると同時に、投融資先企業の役員として、当該企業の再生・再成長に携わる)
- 平成23年5月 芝政観光開発株式会社 社外取締役*
- 平成23年6月 藤庄印刷株式会社 取締役副社長 執行役員*
- 平成23年9月 沖創建設株式会社 社外取締役*
*いずれも、株式会社企業再生支援機構からの派遣
- 平成25年3月 当社 入社、業務執行役員待遇 CEO補佐、事業開発統括部長
- 平成25年6月 当社 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO)、兼 企業戦略部長、
兼 企業戦略部 事業開発統括部長 (現任)

現在の担当 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO)、兼 企業戦略部長、兼 企業戦略部 事業開発部長

重要な兼職の状況 該当事項はありません。

再任 社外取締役 独立役員

生年月日：昭和24年1月16日 所有する当社の株式の数：19,900株



7. ひぎた じゅんいち
足田 純一
Junichi Hikita

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和46年 3月 株式会社東洋電具製作所（現 ローム株式会社）入社
平成 3年 6月 同社 取締役 LSI本部長
平成 5年 6月 同社 常務取締役 LSI本部長
平成 9年 6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長、兼 ULSI研究開発本部長、兼 LSI生産本部長、
兼 モジュール生産本部長、兼 ディスクリット生産本部長
平成11年 6月 同社 常務取締役 LSI商品開発本部長、兼 先端研究開発本部長、兼 LSI生産本部長、兼 管理本部長
平成20年 1月 同社 相談役
平成20年 6月 足田コンサルタント株式会社 設立 代表取締役社長（現任）
平成24年 6月 当社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

足田コンサルタント株式会社 代表取締役社長

社外取締役候補者に関する特記事項

足田純一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由

当社は、同氏の技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言を当社の経営に反映していただくことを期待するとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言や提言をいただくことを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、現在当社の社外取締役であります。当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高

い金額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である足田コンサルタント株式会社と当社の間には、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏が過去に役職員を務めたローム株式会社と当社との間には当社製品に使用する半導体等の部材購入に関する取引関係があるものの、同氏が同社の相談役の職を辞してから6年が経過しており、現時点においては同社との間に何らの関係もなく、かつ、同社と当社との当連結会計年度における取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、同社との間に寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、当該指定を継続する予定です。

新任 社外取締役 独立役員

生年月日：昭和22年8月7日 所有する当社の株式の数：一株



よしかい まさのり
8. 吉海 正憲
Masanori Yoshikai

略歴、当社における地位および担当ならびに重要な兼職の状況

昭和47年 5月 通商産業省（現 経済産業省、以下同じ。）入省
 昭和57年 4月 埼玉大学大学院 政策科学研究科 助教授
 平成元年 3月 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO） ロンドンメタルセンター所長
 平成10年 6月 通商産業省 機械情報産業局 審議官
 平成12年 6月 通商産業省 産業技術環境局 審議官
 平成13年 7月 経済産業省 商務情報政策局 審議官
 平成14年 7月 独立行政法人産業技術総合研究所（AIST） 理事・企画本部長
 平成19年 8月 住友電気工業株式会社 入社、技師長
 平成21年 4月 同社 常務執行役員
 平成25年 6月 同社 顧問（現任）

重要な兼職の状況

住友電気工業株式会社 顧問

社外取締役候補者に関する特記事項

吉海正憲氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

社外取締役候補者とした理由

当社は、同氏の技術者および経営者としての豊富な経験・実績・見識を当社の経営に反映していただくことを期待するとともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言や提言をいただくことを期待して、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

当社の社外取締役に就任してからの年数

同氏は、新任の社外取締役候補者です。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏の選任が承認された場合には、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれが高い金額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である住友電気工業株式会社と当社の間には過去に仕入および販売の取引関係がありましたが、当社との取引額は当社の当時の連結売上高の1%未満であり、当連結会計年度における取引関係はなく、寄附、役員相互派遣、株式保有等の関係はありません。

また、同氏が過去に役職員、教職員を務めた経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）および国立大学法人埼玉大学と当社との間にはそれぞれ寄附の関係はなく、また、当社製品販売に関する取引関係が過去から現在にかけてあるものの、これらの取引額はそれぞれ当社の連結売上高の1%未満であります。さらに同氏が過去に役職員を務めた独立行政法人産業技術総合研究所（AIST）と当社との間には寄附を含む取引関係はありません。以上により、当社は、同氏が独立性を有すると判断しています。

なお、同氏の選任が承認された場合には、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

(以上8名の各候補者に共通する注記)

- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 各候補者は、当社の特定関係事業者（子会社）から多額の金銭その他の財産（取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに類する者としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていた事実もありません。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役（社外監査役を含む）の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。補欠監査役候補者は次のとおりであります。

再任 補欠社外監査役

生年月日：昭和29年1月24日 所有する当社の株式の数：一株



おおやま ながあき
大山 永昭
Nagaaki Ohyama

略歴、当社における地位および重要な兼職の状況

昭和57年 3月 東京工業大学大学院 総合理工学研究科 物理情報工学専攻博士課程 修了
昭和58年 7月 同大学 工学部附属画像情報工学研究施設 助手
昭和61年 12月 米国アリゾナ大学光学研究所および医学部放射線科 研究員
昭和63年 11月 東京工業大学 工学部附属画像情報工学研究施設 助教授
平成5年 11月 同大学 工学部附属画像情報工学研究施設 教授
平成12年 4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 情報系研究機能 教授
平成14年 4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 共同研究機能情報系分野（旧情報系研究機能）教授
平成15年 4月 同大学 フロンティア創造共同研究センター 共同研究機能情報系分野（旧情報系研究機能）教授、大学院理工学研究科附属画像情報工学研究施設 教授
平成22年 4月 同大学 像情報工学研究所（大学院理工学研究科附属画像情報工学研究施設より名称変更）教授（現任）
平成24年 6月 当社 補欠監査役（現任）

重要な兼職の状況

国立大学法人東京工業大学 教授

補欠社外監査役候補者に関する特記事項

大山永昭氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

補欠の社外監査役候補者とした理由並びに社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由

当社は、同氏が社外監査役に就任された場合には、学者としての豊富な経験・実績・見識により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等に対する助言や提言をいただけることを期待して、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、上記の豊富な経験・知識から監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、同氏が社外監査役に就任された場合には、同氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外監査役がその職務を

行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

独立性に関する事項

同氏の兼職先である国立大学法人東京工業大学と当社の間には、寄附を含む取引、役員相互派遣、株式保有等の関係はなく、また、同氏は過去においても当社の主要取引先や主要株主の業務執行者等であった経験はないことから、当社は、同氏が独立性を有すると判断しております。

なお、同氏が実際に監査役に就任された場合には、当社は、同氏を社外監査役とするとともに、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定です。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、当社の特定関係事業者（子会社）から多額の金銭その他の財産（取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに類する者としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていた事実もありません。

事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国では積極的に財政・金融政策を推し進めるなど雇用や住宅をはじめとして改善傾向が多く見られ緩やかな景気回復の動きが見られた一方で、欧州は依然として景気の低迷が続き、中国やブラジルをはじめとする新興国の成長鈍化など、本格的な回復を示すには至りませんでした。また、日本経済は各種政策の効果による輸出環境の改善や、消費税増税前の駆け込み需要により個人消費が増加するなど回復基調が見られるものの、世界経済全体では依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社の売上高は前年実績を上回りました。損益についてはカーエレクトロニクスセグメントをはじめ全セグメントが減益となり、全社の営業利益は前連結会計年度比で大幅な減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」、「緊急対策」などの事業再建策の効果などにより、当下期の営業利益は前年同期実績を上回り、回復の兆しははっきりしてきました。

当連結会計年度の決算に使用した損益為替レート

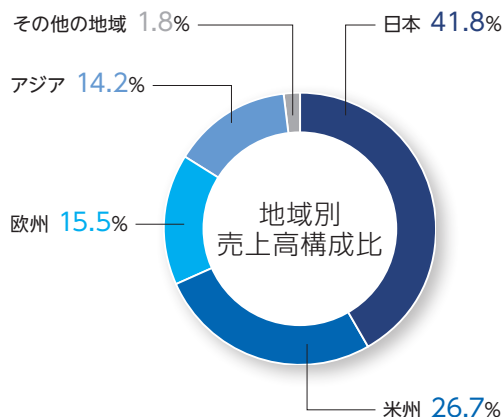
		第1四半期 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	第2四半期 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで)	第3四半期 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)	第4四半期 (平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで)
損益為替レート	米ドル	約99円	約99円	約100円	約103円
	ユーロ	約129円	約131円	約137円	約141円
前連結会計年度 (参考)	米ドル	約80円	約79円	約81円	約92円
	ユーロ	約103円	約98円	約105円	約122円

連結売上高

3,163億43百万円（前連結会計年度比3.2%増）

当連結会計年度における連結売上高は、3,163億43百万円となりました。

当連結会計年度は、当第1四半期連結会計期間にShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」といいます。）を連結子会社化した影響と為替変動による円換算額の増加などによりカーエレクトロニクスセグメントが増収となり、前連結会計年度のタイ洪水の影響から回復し、東京特殊電線株式会社（以下「東京特殊電線」といいます。）の情報機器事業を承継したプロフェッショナルシステムセグメントも増収となったことから、欧州経済低迷や商品絞り込みの影響などによる光学&オーディオセグメントの減収、一部主力作品の発売延期などによるソフト&エンターテインメントセグメントの減収を吸収し、連結売上高は増収となりました。



主要な事業内容



カーエレクトロニクスセグメント

カーオーディオ、カーAVシステムおよびカーナビゲーションシステム等の製造・販売



プロフェッショナルシステムセグメント

業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器および業務用ディスプレイ等の製造・販売



光学&オーディオセグメント

ビデオカメラ、プロジェクター、オーディオ、AVアクセサリおよび光ピックアップ等の製造・販売

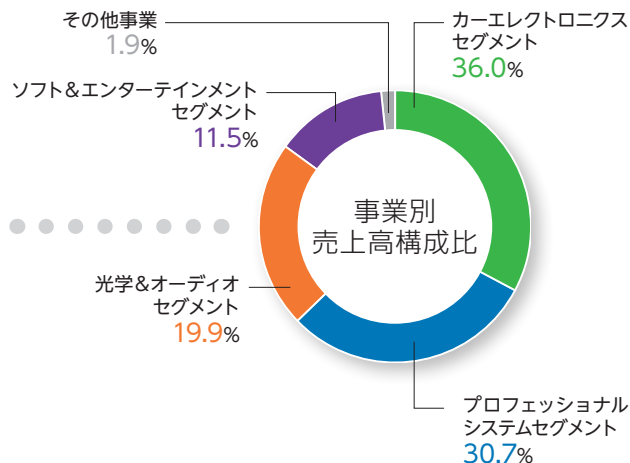


ソフト&エンターテインメントセグメント

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造等

その他事業

インテリア家具他の製造・販売



連結営業損益

44億21百万円（前連結会計年度比 **54.0**%減）

当連結会計年度における連結営業利益は、44億21百万円となりました。

当連結会計年度は、対米ドルの円安によって円換算原価が20%以上上昇し、カーエレクトロニクスセグメントの市販事業、OEM事業や光学&オーディオセグメントのイメージング事業などの国内事業が主に当上期に大幅な赤字となったこと、海外もカーエレクトロニクスセグメントの市販事業、光学&オーディオセグメントのイメージング事業などの販売が不振となったことに加え、ソフト&エンターテインメントセグメントにおける一部主力商品の発売延期や海外でのパッケージメディア市場縮小の影響などから、全セグメントが減益となりました。

なお、当下期における営業利益は、当第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」、「緊急対策」などの事業再建策の効果などにより全セグメントで黒字となり、当上期の大幅な赤字から大きく改善したことから、復活が実感できるようになりました。

連結経常損益

△70百万円（前連結会計年度比 約**32**億円減）

当連結会計年度における連結経常利益は、営業外収支は改善したものの営業利益が減少したことから、前連結会計年度比で約32億円減の70百万円の損失となりました。

なお、当下期における経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差損が約21億円減ったことから、前年下期比で大きく増加しました。

連結当期純損益

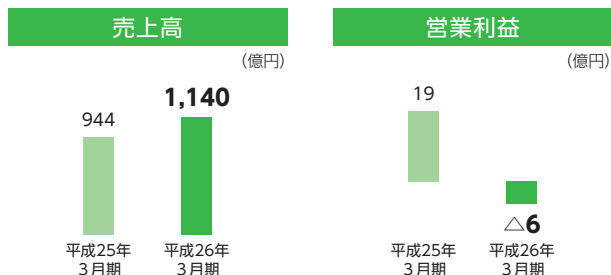
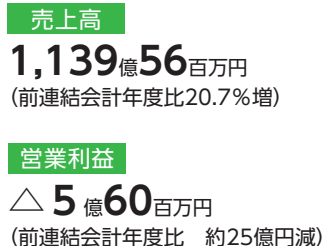
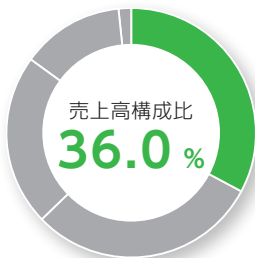
△65億71百万円（前連結会計年度比 約**77**億円減）

当連結会計年度における連結当期純利益は、経常利益の減少に加え、当第3四半期連結会計期間より実施した国内早期希望退職者募集や海外拠点改革に伴う特別損失計上などにより、株式会社ケンウッド・ジオビット（以下「ケンウッド・ジオビット」といいます。）の株式譲渡による特別利益計上があったものの、税金費用の増加もあり前連結会計年度比で約77億円減の65億71百万円の損失となりました。

なお、当連結会計年度の法人税等合計は、税金費用の増加などにより前連結会計年度比で約15億円増加し、少数株主利益分が同約6億円増加しました。

セグメント別の売上高および営業損益は次のとおりです。

カーエレクトロニクスセグメント



カーエレクトロニクスセグメントにおいては、シンワの連結子会社化や円安による円換算額の増加などにより、売上高は1,139億56百万円となりました。

また、市販事業で当第3四半期連結会計期間に国内市場に投入した円安対応モデルによる損益改善効果や、消費税増税前の駆け込み需要による増収効果、シンワの連結子会社化による増益効果があったものの、市販事業の海外における販売減、および市販事業、OEM事業ともに国内事業の大幅な対米ドルの円安による円換算原価の上昇の影響を主に当上期に大きく受けたことから、カーエレクトロニクスセグメント全体の営業利益は5億60百万円の損失となりました。

なお、当下期におけるカーエレクトロニクスセグメントは、当第3四半期連結会計期間より推進している円安対策の原価改革に加えて、シンワの連結子会社化や「彩速ナビ」の販売拡大などにより、前年下期比で増収増益となりました。

市販事業

市販事業においては、国内市場では、低価格化傾向にある中で、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が年間を通じて堅調に推移したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上が拡大しました。また、海外市場では欧米におけるカーオーディオ市場縮小の影響を受けたものの、円安効果もあったことから売上は拡大し、市販事業は増収となりました。

【市販事業の主な製品写真】



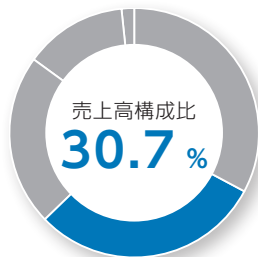
OEM事業

OEM事業においては、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムや車載機器用CD/DVDドライブメカニズムが減少したものの、シンワの連結子会社化により、増収となりました。なお、シンワ、ディーラーオプション、車載機器向け光学デバイス等を含めた車載関連製品のOEM比率は約43%となり、前連結会計年度の約37%から増加しました。

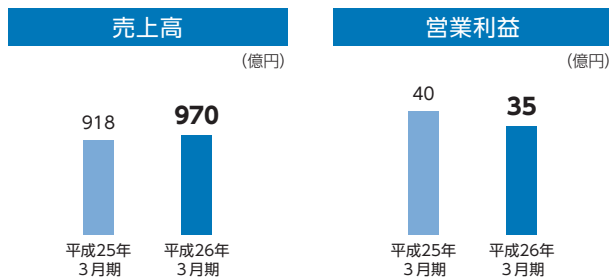
【OEM事業の主な製品写真】



プロフェッショナルシステムセグメント



売上高
969億52 百万円 (前連結会計年度比5.6%増)
営業利益
35億34 百万円 (前連結会計年度比12.1%減)



プロフェッショナルシステムセグメントにおいては、前連結会計年度にタイ洪水の影響があったプロフェッショナル&ヘルスケア事業の回復や、コミュニケーションズ事業が円安効果などから増収となり、売上高は969億52百万円となりました。

また、プロフェッショナル&ヘルスケア事業で国内販売回復に伴う増益効果があったものの、コミュニケーションズ事業の北米の販売が政府緊縮財政の影響などに伴って減益となったことなどから、プロフェッショナルシステムセグメント全体の営業利益は35億34百万円となりました。

なお、当下期におけるプロフェッショナルシステムセグメントは、プロフェッショナル&ヘルスケア事業の回復やコミュニケーションズ事業の円安効果などにより前年下期比で増収増益となりました。

コミュニケーションズ事業

コミュニケーションズ事業においては、最大市場である北米が政府緊縮財政の影響などを受けましたが、円安効果などから増収となりました。

プロフェッショナル&ヘルスケア事業

プロフェッショナル&ヘルスケア事業においては、平成25年7月に東京特殊電線から医用画像表示用ディスプレイ事業を譲り受けた影響に加え、国内での放送事業者向け無線システムなどの新規受注が増加するなど、国内を中心に販売が回復したことから増収となりました。

【コミュニケーションズ事業の主な製品写真】



デジタル業務用無線機

アマチュア無線機

特定小電力トランシーバー

【プロフェッショナル&ヘルスケア事業の主な製品写真】



業務用ビデオカメラレコーダー

セキュリティビデオカメラ

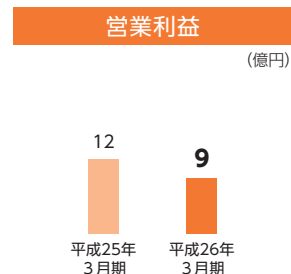
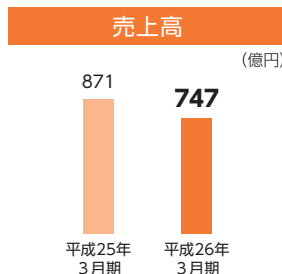
医用画像表示用ディスプレイ

18 光学&オーディオセグメント



売上高
746億56百万円
(前連結会計年度比14.3%減)

営業利益
8億53百万円
(前連結会計年度比29.1%減)



光学&オーディオセグメントにおいては、映像・光学デバイス事業が増収となったものの、イメージング事業、オーディオ事業が減収となり、売上高は746億56百万円となりました。

また、オーディオ事業はホームオーディオ分野で、当第3四半期連結会計期間に発売したハイレゾリレーション音源再生対応モデルなどの高付加価値商品の拡販効果などから増益となったものの、イメージング事業はカムコーダ分野の国内販売比率が高く、円換算原価の大幅な上昇に加え、国内外市場の急激な縮小により大幅な減益となったことから、光学&オーディオセグメント全体の営業利益は8億53百万円となりました。

なお、当下期における光学&オーディオセグメントは、イメージング事業の市場縮小の影響などから、売上高は前年下期比で減収となりましたが、当第3四半期連結会計期間より推進している円安対策の原価改革の効果に加え、オーディオ事業のホームオーディオ分野の損益が改善したことなどから、営業利益は前年下期比で増益となりました。

イメージング事業

イメージング事業においては、国内外市場の大幅縮小によりカムコーダ分野が苦戦し、減収となりました。

映像・光学デバイス事業

映像・光学デバイス事業においては、プロジェクター分野が高精細な業務用4Kモデルの好調などにより販売増となり、車載機器用ピックアップ分野の販売も回復したことから、増収となりました。

【イメージング事業の主な製品写真】



全天候型ハイビジョンメモリームービー



4Kメモリーカードカメラレコーダー



業務用“D-LA”8Kプロジェクター



光ピックアップ

オーディオ事業

オーディオ事業においては、AVアクセサリ分野が堅調に推移しましたが、ホームオーディオ分野が商品絞り込みやスマートフォンの普及の影響で販売減となり、減収となりました。

【オーディオ事業の主な製品写真】

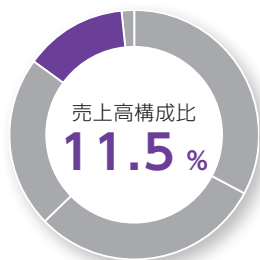


ステレオヘッドホン



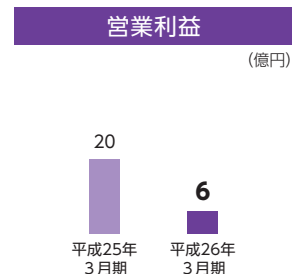
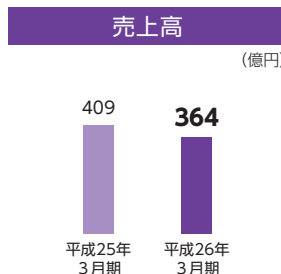
ハイレゾ音源対応ウッドコーンオーディオシステム

🎵 ソフト&エンターテインメントセグメント



売上高
363億95百万円
(前連結会計年度比10.9%減)

営業利益
5億77百万円
(前連結会計年度比71.8%減)



ソフト&エンターテインメントセグメントにおいては、コンテンツビジネスが、音楽関連で新人、中堅の作品群がCMタイアップやテレビ番組主題歌採用の効果などにより好調に推移したものの、一部主力作品の発売延期などにより減収となりました。また、受託ビジネスは、海外でのパッケージメディア市場縮小の影響などにより減収となり、ソフト&エンターテインメントセグメント全体の売上高は363億95百万円、営業利益は5億77百万円となりました。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

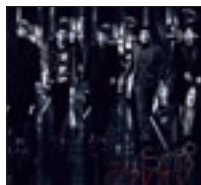
- ・サザンオールスターズ「ピースとハイライト」
- ・SMAP「シャレオツ／ハロー」
- ・あまちゃん 歌のアルバム

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・関ジャニ∞「JUKE BOX」
- ・天童よしみ「一声一代」
- ・BEGIN「ビギンの一五一会BOX」



サザンオールスターズ
「ピースとハイライト」



SMAP
「シャレオツ／ハロー」



あまちゃん 歌のアルバム



関ジャニ∞
「JUKE BOX」



天童よしみ
「一声一代」



BEGIN
「ビギンの一五一会BOX」

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、海外での販売不振に対応するため、当第3四半期連結会計期間以降、採算の悪い平成25年モデルの終息を早め、円安に対応した平成26年モデルの投入を繰り上げるとともに、高付加価値商品の売上構成比アップなどの原価総改革に取り組み、役員報酬の減額や従業員の給与・賞与減額などの緊急対策も実施した結果、業績が回復してきました。

また平成27年3月期以降に向けて、国内での早期希望退職者募集、海外での生産や販売拠点の構造改革や再編など、固定費削減の取り組みを実施し、さらに中期的な施策として成長領域における次世代事業の開発も行うなど、「戦略投資」を進め、事業ポートフォリオの再編に努めてまいりました。

平成27年3月期はこれまで取り組んできた改革をさらに強力で押し進めるとともに、平成28年3月期以降の飛躍に向け、以下に掲げる取り組みを推進してまいります。

1) 経営組織体制の再構築

これまでの事業部制による商品開発主導（プロダクトアウト）型の事業運営を見直し、主力の海外事業や、売上高構成比で全社の50%となる業務用事業の拡大に対応する市場・顧客（マーケット）主導の事業運営に変えることにより、現行事業の国内外販売を拡大するとともに、M&Aや戦略的提携の成果の具体化、さらには次世代事業開発の加速に向け、経営組織体制を再構築します。

① マーケット主導体制に向けた地域CEOの設置

日米欧およびアジア・新興国の4地域に地域CEOを設置し、各地域の市場特性や、多様化の進む顧客ニーズにきめ細かく対応した商品・サービスを現地で企画し、国内事業部門で商品化・具体化して、販売並びに連結利益の拡大を目指して連結業績責任を負える体制を整えます。

② 事業単位の大ぐくり化

より迅速な意思決定、また、製品事業間の連携を進めるため、事業単位としてのこれまでの事業部を廃止し、上位組織であるセグメントに集約し、大ぐくり化します。

各セグメントは、販売部門を地域CEO傘下に移管し、地域CEOの要請に基づき、企画、技術、生産、品質、サービスなど傘下の組織によって商品化・具体化し、当該事業の連結業績責任を負います。

従来のセグメント別連結業績管理に加え、地域別連結業績管理も行い、両面から売上の拡大と損益の改革に取り組みます。

③ 成長分野へのリソースシフトの推進

大幅に縮小する民生事業から成長する車載や業務用事業へ、既存事業から次世代事業へ、リソースのシフトを進めます。

本社スタッフ部門のさらなるスリム化に向け、部門間の統合・再編を加速するとともに、事業部門への人員シフトを加速します。

2) 次世代事業を軸とした成長基盤の構築

① カーオプトロニクスと先進車両技術

当社が保有する音響、映像、光学などのコア技術をベースとしたヘッドアップディスプレイ、電子ミラーなど、カーオプトロニクス事業の開発促進による事業化を図ります。

② ブロードバンドマルチメディアシステム

AIRBUS DEFENCE & SPACE社との戦略的提携や、Zetron Inc.、平成26年3月に当社完全子会社となった米国EF Johnson Technologies, Inc. (以下「EFJT」といいます。)などのM&Aによってブロードバンドシステムを具体化し、消防、医療、救急向けシステムなど、動画および大容量データ通信サービスを含めた業務用無線のマルチメディアシステムを開発、事業化を促進します。

③ 次世代イメージング (カメラ)

民生事業で培った技術を、急速に拡大する車載カメラに転用し、またこれまでの業務用ビデオカメラシステム、監視用カメラ、CMOSセンサなどを軸とした新しい商品開発、事業化を加速します。

3) 連結バリューチェーンの革新と現行事業の収益改革の推進

販社から工場へのダイレクトオーダーの仕組みや、有事の場合にも迅速な代替生産を可能とする連結バリューチェーンの革新に取り組みます。

海外販売会社の再編・統合や工場の集約、操業度向上、生産革新など、構造改革を継続的に推進します。

VA (Value Analysis (価値分析)) / VE (Value Engineering (価値工学)) や調達改革などの製品原価改革に強力に取り組むとともに、製品別原価管理、製品別在庫管理、製品別収益管理を強化し、利益の出る商品に資源を傾斜配分していきます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は約42億円で、主な内容は、工具・器具及び備品等生産設備の拡充と更新にかかわるものです。

(4) 資金調達状況

該当事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受け状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継状況

当社は、東京特殊電線との間で、平成25年4月12日付で吸収分割契約を締結し、平成25年7月1日付で東京特殊電線の情報機器事業および当該事業に含まれる東京特殊電線の連結子会社である東特長岡株式会社の全株式を承継し、また、同社の商号を株式会社JVCケンウッド長岡に変更いたしました。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成24年4月20日付で、車載機器事業会社であるシンワの発行済株式数の45%を取得しましたが、シンワの董事会主席である内藤喜文氏との間で、平成25年5月15日付で株式譲渡契約を締結し、平成25年6月3日付でシン

ワの発行済株式数の16%を譲り受けました。これにより当社はシンワの発行済株式数の61%を保有することとなり、シンワは当社の連結子会社となりました。

当社は、株式会社ノジマとの間で、平成26年1月31日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年3月17日付で当社が保有するケンウッド・ジオビットの全株式を株式会社ノジマに譲渡しました。これにより、ケンウッド・ジオビットは当社の連結子会社ではなくなりました。

当社は、米国の投資ファンドであるFrancisco Partners Management, L.P.が助言する保有ファンドFrancisco Partners II, L.P.およびFrancisco Partners Parallel Fund II, L.P.との間で、平成26年1月31日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年3月25日付でEFJTの全株式を譲り受けました。これによりEFJTは、当社の完全子会社になりました。

(9) 財産および損益の状況の推移

① 当社グループの財産および損益の状況

区 分	第3期 (平成23年3月期)	第4期 (平成24年3月期)	第5期 (平成25年3月期)	第6期 (平成26年3月期) (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	352,672	320,868	306,580	316,343
営業損益 (百万円)	12,956	12,813	9,603	4,421
経常損益 (百万円)	7,579	6,420	3,106	△ 70
当期純損益 (百万円)	△ 4,025	6,032	1,146	△ 6,571
1株当たり当期純損益 (円)	△ 38.60	43.50	8.27	△ 47.39
総資産 (百万円)	260,664	241,761	246,614	267,152
純資産 (百万円)	52,739	57,072	67,240	59,824
1株当たり純資産 (円)	375.19	399.76	473.18	373.01

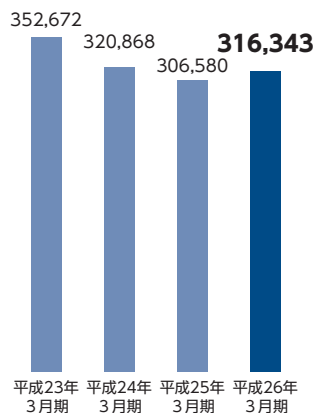
(注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。

2. 当社は、平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 当社グループの純資産は、第6期にシンワおよびその子会社を連結子会社化したことなどで、少数株主持分が約65億円増加したことや、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなど主要通貨で円安となり、海外関係会社にかかる為替換算調整勘定が約44億円増加したものの、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付に係る調整累計額を約110億円計上したことにより、約74億円減少しております。

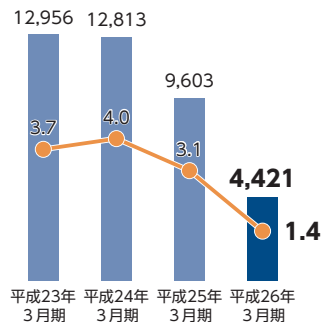
売上高

(百万円)



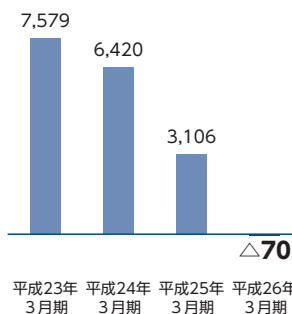
営業損益／売上高営業損益率

■ 営業損益 (百万円)
● 売上高営業損益率 (%)



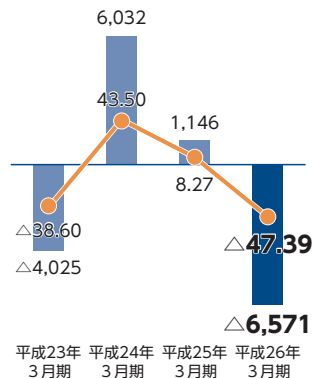
経常損益

(百万円)



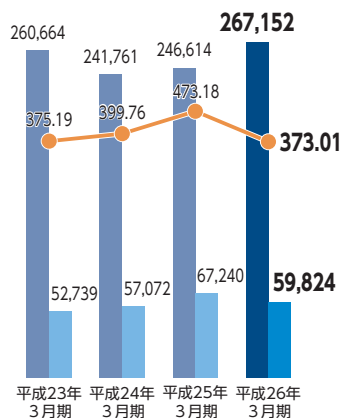
当期純損益／1株当たり当期純損益

■ 当期純損益 (百万円)
● 1株当たり当期純損益 (円)



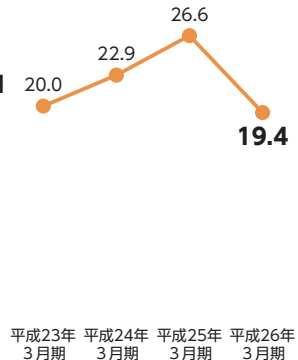
総資産／純資産／1株当たり純資産

■ 総資産 (百万円)
■ 純資産 (百万円)
● 1株当たり純資産 (円)



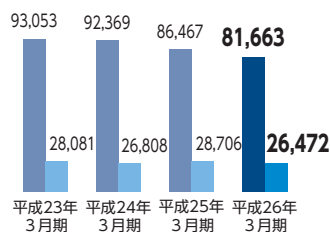
自己資本比率

(%)



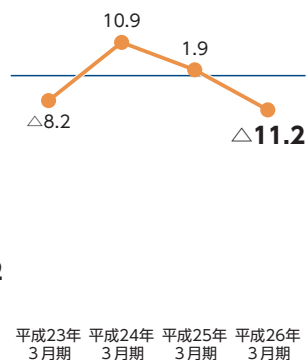
有利子負債／ネットデット

■ 有利子負債 (百万円)
■ ネットデット (百万円)



ROE (自己資本当期純損益率)

(%)



② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 3 期 (平成23年 3 月期)	第 4 期 (平成24年 3 月期)		第 5 期 (平成25年 3 月期)	第 6 期 (平成26年 3 月期) (当事業年度)
		訂正前	訂正後		
売上高 (百万円)	14,559	116,901	116,901	209,133	191,527
営業損益 (百万円)	749	1,524	1,524	4,583	331
経常損益 (百万円)	257	3,962	3,373	3,900	102
当期純損益 (百万円)	△ 748	2,243	1,654	3,371	△ 3,940
1 株当たり当期純損益 (円)	△ 7.18	16.18	11.93	24.31	△ 28.41
総資産 (百万円)	96,098	247,647	247,529	235,745	219,873
純資産 (百万円)	66,364	72,755	72,166	74,865	70,212
1 株当たり純資産 (円)	478.57	518.84	514.60	534.07	500.53

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。なお、期中平均株式数については、自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、平成22年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
3. 当社は、平成23年10月1日付で当社を吸収合併存続会社、日本ビクター株式会社、株式会社ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。この影響により、第4期の当社の財産および損益の状況の各指標の数値が増加しております。
4. 当社の第4期(平成24年3月期)の過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、当該誤謬の訂正前と訂正後の数値を記載しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ビクターエンタテインメント株式会社	5,595百万円	100.0%	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
ビクタークリエイティブメディア株式会社	1,207百万円	91.4%	記録済み光ディスクの開発・製造・販売
JVC Americas Corp.	1,371千米ドル	100.0%	卸売（アメリカ他）
Kenwood U.S.A. Corporation	94,600千米ドル	100.0%	卸売（アメリカ他）
Kenwood Electronics U.K. Limited	14,900千ポンド	100.0%	卸売（イギリス他）
Kenwood Electronics Deutschland GmbH	11,887千ユーロ	100.0%	卸売（ドイツ他）
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	26,650千シンガポールドル	100.0%	卸売（シンガポール他）
Shinwa Industries (China) Limited	7,077千米ドル	(36.3%)	車載用AVメカニズムの製造・販売、製造委託加工サービス
Shinwa Precision (Hungary) Kft.	18,788千米ドル	(61.0%)	車載用塗装プラスチック部品の製造・販売

(注) 1. ビクターエンタテインメント株式会社は、平成26年4月1日付で商号を株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントに変更いたしました。
 2. ビクタークリエイティブメディア株式会社は、平成26年4月1日付で商号を株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアに変更いたしました。
 3. 当社の出資比率のうち()内の数値は、当社の間接所有の割合です。

(11) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

事業区分	事業内容
カーエレクトロニクスセグメント	カーオーディオ、カーAVシステムおよびカーナビゲーションシステム等の製造・販売
プロフェッショナルシステムセグメント	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器および業務用ディスプレイ等の製造・販売
光学&オーディオセグメント	ビデオカメラ、プロジェクター、オーディオ、AVアクセサリおよび光ピックアップ等の製造・販売
ソフト&エンターテインメントセグメント	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造等
その他事業	インテリア家具他の製造・販売

(注) 平成25年6月25日付の組織変更にともない、当連結会計年度より、「カーエレクトロニクス事業」を「カーエレクトロニクスセグメント」、「業務用システム事業」を「プロフェッショナルシステムセグメント」、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」を「光学&オーディオセグメント」、「エンターテインメント事業」を「ソフト&エンターテインメントセグメント」にそれぞれ変更しています。

(12) 主要な営業所および工場（平成26年3月31日現在）

① 当社本店

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地

② 研究所および開発拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド（当社）	
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市
久里浜技術センター	神奈川県横須賀市
八王子事業所	東京都八王子市
白山事業所	神奈川県横浜市

③ 国内生産拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド（当社）	
横須賀事業所	神奈川県横須賀市
ビクタークリエイティブメディア株式会社	神奈川県大和市
ビクターインテリア株式会社	静岡県袋井市
株式会社JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市
株式会社JVCケンウッド・デバイス	埼玉県寄居町
株式会社JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市

(注) 1. ビクタークリエイティブメディア株式会社は、平成26年4月1日付で商号を株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディアに変更いたしました。

2. ビクターインテリア株式会社は、平成26年4月1日付で商号を株式会社JVCケンウッド・インテリアに変更いたしました。

④ 国内営業・その他拠点

名 称	所 在 地
株式会社JVCケンウッド（当社）	東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡他主要都市
J&Kビジネスソリューション株式会社	神奈川県横浜市
ビクターアークス株式会社	東京都港区
株式会社ビデオテック	東京都渋谷区
ビクターエンタテインメント株式会社	東京都渋谷区
株式会社テイチクエンタテインメント	東京都渋谷区

(注) 1. 株式会社ビデオテックは、平成26年4月1日付で商号を株式会社JVCケンウッド・ビデオテックに変更いたしました。

2. ビクターエンタテインメント株式会社は、平成26年4月1日付で商号を株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントに変更いたしました。

⑤ 海外生産拠点

名 称	所 在 地
JVC America, Inc.	アメリカ
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	タイ
P.T.JVC Electronics Indonesia	インドネシア
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア
上海建伍電子有限公司	中国
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	フランス

⑥ 海外営業拠点

名 称	所 在 地
JVC Americas Corp.	アメリカ
Kenwood U.S.A. Corporation	アメリカ
JVC Europe Limited	イギリス
JVCKENWOOD Nederland B.V.	オランダ
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
傑偉世（中国）投資有限公司	中国

(13) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

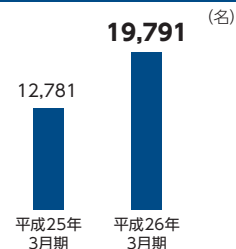
① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
19,791名	7,010名増

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2. 従業員数が前連結会計年度末より7,010名増加していますが、これは、従来当社の持分法適用会社であったシンワの株式を追加取得して連結子会社化したこと等によるものです。

従業員数の推移



② 当社の従業員状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,798名	443名減	44.9歳	21.0年

- (注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員です。
 2. 従業員数が、前事業年度末より443名減少しておりますが、これは、当事業年度中に国内での早期希望退職者募集を行ったこと等によるものです。

(14) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	12,402百万円
株式会社りそな銀行	12,402百万円
三井住友信託銀行株式会社	11,881百万円
株式会社新生銀行	8,052百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,909百万円
株式会社横浜銀行	4,623百万円
株式会社あおぞら銀行	3,139百万円
株式会社みずほ銀行	2,163百万円
株式会社新銀行東京	1,653百万円
全国信用協同組合連合会	950百万円
NECキャピタルソリューション株式会社	950百万円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

- 当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社で米国の販売会社であるJVC Americas Corp.が100%を所有するCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJVC America, Inc.の全株式を、同じくCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるCinram Group Inc.に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。
- 当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年5月15日付で下記のとおり当社個別の剰余金を処分し、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越損失を解消することを決議いたしました。

① 剰余金処分の目的

当社は、平成26年3月末現在、当社の個別のその他資本剰余金は、約468億99百万円となっているものの、繰越利益剰余金は約3億1百万の損失（繰越損失）となっております。

こうした資本構成の偏りを是正し、財務体質の健全化をはかるとともに、早期に復配できる態勢を実現するため、会社法第452条および第459条の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金を処分し、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越損失を填補し、繰越損失を解消することといたしました。

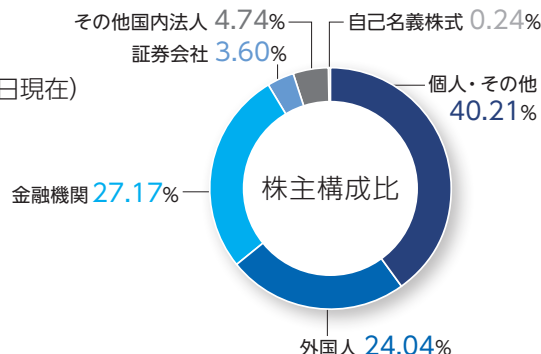
② 剰余金処分の要領

平成26年3月末現在の当社個別のその他資本剰余金46,899,104,285円のうち、301,033,360円を平成26年5月15日付で減少させ、減少させたその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振り替えます。

- | | | |
|-----------------------|------------|--------------|
| (1) 減少する剰余金の項目およびその金額 | その他資本剰余金 | 301,033,360円 |
| (2) 増加する剰余金の項目およびその金額 | 繰越利益剰余金 | 301,033,360円 |
| (3) 効力発生日 | 平成26年5月15日 | |

2 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 139,000,201株
(うち自己株式 335,884株)
- (3) 株主数 54,574名
- (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,636,000株	6.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,476,200株	4.67%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	4,547,100株	3.28%
株式会社デンソー	4,171,000株	3.01%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB)	4,065,600株	2.93%
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN	3,109,796株	2.24%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,746,634株	1.98%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,727,200株	1.97%
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	2,529,100株	1.82%
THE BANK OF NEW YORK 133522	2,063,313株	1.49%

(注) 持株比率は、自己株式 (335,884株) を控除して計算しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項 (平成26年3月31日現在)

当社は、平成23年8月1日付の取締役会決議により、当社の子会社である旧日本ビクター株式会社が平成19年8月に発行した第7回無担保社債に関する償還期限の延長等の条件変更の際に、条件変更によって当社が得る利益と引換えに、当該社債の保有者に対して第1回新株予約権を発行しております。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況 (平成26年3月31日現在)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
河原 春 郎	代表取締役	取締役会議長 兼 執行役員 最高経営責任者 (CEO)
江 口 祥一郎	代表取締役社長	執行役員 最高執行責任者 (COO)、兼 最高リスク責任者 (CRO)、 兼 カーエレクトロニクスセグメント長、兼 デザイン統括部長、 兼 株式会社JVCケンウッド・デザイン 代表取締役社長
柏 谷 光 司	取締役	丸善繊維工業株式会社 取締役、武桑不動産株式会社 取締役
疋 田 純 一	取締役	疋田コンサルタント株式会社 代表取締役社長
辻 孝 夫	取締役	株式会社高木商会 社外取締役
相 神 一 裕	取締役	執行役員 専務 プロフェッショナルシステムセグメント長、 兼 経営企画・生産戦略部長、兼 調達戦略部長、兼 新興地域戦略本部長
栗 原 直 一	取締役	執行役員 上席常務 光学&オーディオセグメント長、 兼 イメージング事業部長、兼 イメージング事業部 事業企画統括部長
田 村 誠 一	取締役	執行役員 最高戦略責任者 (CSO)、兼 企業戦略部長、 兼 企業戦略部 事業開発部長
坂 本 隆 義	常勤監査役	—
鷲 田 彰 彦	監査役	—
浅 井 彰二郎	監査役	株式会社リガク 取締役副社長 一般社団法人日本分析機器工業会 理事

- (注) 1. 取締役 柏谷光司氏、疋田純一氏および辻孝夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役 鷲田彰彦氏および浅井彰二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 監査役 坂本隆義氏は、過去約11年間にわたり当社グループにおいて財務経理部門等を担当した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 平成25年6月25日開催の第5回定時株主総会終結の時をもって、取締役 藤田聡氏、松沢俊明氏および瀬尾信雄氏は任期満了により退任いたしました。
 5. 当社は、取締役 柏谷光司氏、疋田純一氏および辻孝夫氏ならびに監査役 鷲田彰彦氏および浅井彰二郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 6. 当事業年度中における取締役および監査役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。
 (平成25年9月16日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
栗 原 直 一	取締役	執行役員 上席常務 イメージング事業部長、兼 イメージング事業部 事業企画統括部長、 兼 総務部長、兼 新興地域戦略本部

(平成25年10月1日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
江口 祥一郎	代表取締役社長	執行役員 最高経営責任者 (CEO)、兼 最高リスク責任者 (CRO)、兼 デザイン統括部長、兼 株式会社JVCケンウッド・デザイン 代表取締役社長、兼 カーエレクトロニクスセグメント長
相神 一裕	取締役	執行役員 専務 プロフェッショナルシステムセグメント長、兼 調達担当、兼 CRO補佐、兼 新興地域戦略本部長 兼 調達戦略部長
栗原 直一	取締役	執行役員 上席常務 光学&オーディオセグメント長、兼 総務担当、兼 CRO補佐、兼 新興地域戦略本部、兼 イメージング事業部長、兼 イメージング事業部 事業企画統括部長
田村 誠一	取締役	執行役員 最高戦略責任者 (CSO)、兼 企業戦略部長、兼 企業戦略部 事業開発部長

(平成25年11月6日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
河原 春郎	代表取締役	取締役会議長 兼 執行役員 最高経営責任者 (CEO)
江口 祥一郎	代表取締役社長	執行役員 最高執行責任者 (COO)、兼 最高リスク責任者 (CRO)、兼 カーエレクトロニクスセグメント長、兼 デザイン統括部長、兼 株式会社JVCケンウッド・デザイン 代表取締役社長
相神 一裕	取締役	執行役員 専務 プロフェッショナルシステムセグメント長、兼 経営企画・生産戦略部長、兼 調達戦略部長、兼 新興地域戦略本部長
栗原 直一	取締役	執行役員 上席常務 光学&オーディオセグメント長、兼 イメージング事業部長、兼 イメージング事業部 事業企画統括部長

7. 当事業年度末日後における、取締役および監査役の地位ならびに担当等の異動状況は次のとおりです。

(平成26年5月14日付)

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況等
河原 春郎	代表取締役会長	執行役員 最高経営責任者 (CEO)
辻 孝夫	代表取締役社長	執行役員 最高執行責任者 (COO)、兼 最高リスク責任者 (CRO)、兼 最高革新責任者 (CIO)
江口 祥一郎	代表取締役	執行役員 欧州CEO
相神 一裕	代表取締役	執行役員 米州CEO
栗原 直一	取締役	執行役員 日本CEO

8. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、平成26年5月14日現在、上記取締役のうち、河原春郎、辻孝夫、田村誠一、江口祥一郎、相神一裕および栗原直一のほか以下9名の合計15名であります。

氏名	地位および担当等
大井 一樹	執行役員 アジア・新興国CEO
斉藤 正明	執行役員 専務 ソフト&エンターテインメントセグメント長、兼 株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント 代表取締役社長
松沢 俊明	執行役員 上席常務 連結バリューチェーン革新タスクフォース 共同リーダー、兼 経営企画・生産戦略部長、兼 カーエレクトロニクス副セグメント長、兼 株式会社JVCケンウッド長野 代表取締役社長
宮本 昌俊	執行役員 常務 カーエレクトロニクスセグメント長
鈴木 昭	執行役員 常務 プロフェッショナルシステムセグメント長
谷田 泰幸	執行役員 常務 光学&オーディオセグメント長
藤田 聡	執行役員 常務 財務戦略部長、兼 財務経理部長
今井 正樹	執行役員 常務 人事勤労部長、兼 総務担当
フジアン グローバル	執行役員 常務 グローバルブランド戦略部長、兼 株式会社JVCケンウッド・デザイン 取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	11	292
(うち社外取締役)	(4)	(45)
監査役	3	39
(うち社外監査役)	(2)	(14)
合 計	14	331

- (注) 1. 上記には、平成25年6月25日開催の当社第5回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、現在当社において使用人兼務取締役はおりません。
3. 平成21年6月24日開催の当社第1回定時株主総会における取締役および監査役の報酬額決定の件において、取締役の報酬等の額を月額36百万円以内（うち社外取締役分4百万円以内）に、監査役の報酬等の額を月額9百万円以内と決議いただいております。なお、取締役および監査役には賞与、退職慰労金等を支給しないものと決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等 (平成26年3月31日現在)

区 分	氏 名	兼職先	兼職の内容	関 係
社外取締役	柏 谷 光 司	丸善繊維工業株式会社	取締役	当社との間に重要な取引関係はありません。
		武桑不動産株式会社	取締役	
	疋 田 純 一	疋田コンサルタント株式会社	代表取締役社長	
社外監査役	辻 孝 夫	株式会社高木商会	社外取締役	当社との間に重要な取引関係はありません。
		鷲 田 彰 彦	—	
	浅 井 彰 二 郎	株式会社リガク	取締役副社長	
		一般社団法人日本分析機器工業会	理事	

- (注) 1. 監査役 浅井彰二郎氏は、一般社団法人日本分析機器工業会の理事を兼務していましたが、平成26年5月をもって退任いたしました。
2. 監査役 浅井彰二郎氏は、株式会社リガクの取締役副社長を兼務していましたが、平成26年6月に退任する予定です。

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	柏谷 光司	当事業年度の取締役会への出席回数 26回 (出席率 100.0%) 金融・税務等に関する豊富な経験・実績・見識による適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
	疋田 純一	当事業年度の取締役会への出席回数 26回 (出席率 100.0%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
	辻 孝夫	当事業年度の取締役会への出席回数 20回 (出席率 100.0%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地からの技術的な側面での適切な助言とともに、当社グループの業務執行と離れた客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。
社外監査役	鷲田 彰彦	当事業年度の取締役会への出席回数 26回 (出席率 100.0%) 当事業年度の監査役会への出席回数 17回 (出席率 100.0%) 経営管理に関する豊富な経験・実績・見識により、当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
	浅井 彰二郎	当事業年度の取締役会への出席回数 24回 (出席率 92.3%) 当事業年度の監査役会への出席回数 15回 (出席率 88.2%) 技術者および経営者としての豊富な経験・知識や専門的見地により当社の監査の充実ならびに当社グループと離れた客観的な第三者の立場から取締役会および監査役会の議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

(注) 1. 当事業年度中、取締役会は26回、また、監査役会は17回開催されております。

2. 取締役 辻孝夫氏は、平成25年6月25日開催の第5回定時株主総会終結の時より取締役に就任しており、その出席率は、就任後に開催された取締役会20回により計算しております。

③ 責任限定契約に関する事項

(社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要)

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款で定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任の金額を、金500万円または法令で定める最低責任限度額のいずれか高い金額を限度とすることとしております。

④ 当社の親会社または子会社から役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

⑤ 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	170百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	200百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 企業集団の現況に関する事項 (10) 重要な親会社および子会社の状況 ② 重要な子会社の状況に記載の子会社のうち、ビクターエンタテインメント株式会社およびビクタークリエイティブメディア株式会社以外の子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当するときは、監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任し、また、原則として、会計監査人が監督官庁から監査業務停止の処分を受けるなど当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

6 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社が、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」として、取締役会において定めた事項は次のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 経営理念実践の指針を具体的に定め、これを遵守する。
- (2) 役員倫理に関する規程を定め、これを遵守する。

(3) 「取締役会規程」を定め、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。

(4) 監査役は、独立した立場から、取締役の職務執行状況を監査する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 「取締役会規程」に基づいて取締役会議事録を作成し、本店に永年保存する。
- (2) 稟議決裁及び財務等の重要情報の管理や文書の作成・保存について規程を定め、明確な取扱いを行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス・リスクマネジメントに関する規程を定め、それらのモニタリングに関する全社的組織体制を設置し、責任を明確にする。
- (2) リスク別の管理規程を整備し、各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 事業計画等の策定により経営目標を明確化し、その達成状況を検証する。
- (2) 執行役員制度を導入し、業務執行を執行役員に委任することによって経営の監督機能と業務執行機能を分化し、監督責任と業務執行責任を明確にする。
- (3) 「取締役会規程」、「執行役員会規程」、「職務権限規程」、「意思決定権限基準」及び「意思決定項目一覧表」を定めて、経営意思決定の方法を明確にする。
- (4) 各部門の職務分掌に関する規程を定め、明確な執行を行う。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 企業理念と社員の行動指針を示す基準を制定し、企業倫理に関する統括部門を定め、内外グループ会社を含めた全従業員に徹底を図る。
- (2) 各種の社内規程類またはガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
- (3) 内部監査を実施するほか、内部通報制度を整備する。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ子会社と経営理念・経営方針を共有するとともに、「職務権限規程・意思決定権限基準・意思決定項目一覧表」の対象をグループ子会社に拡大して、企業集団全体での業務の適正化を図る。
- (2) 主なグループ子会社に役員または業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
- (3) 内部監査部門によるグループ子会社の監査等を実施する。

⑦ 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査業務を補助するため、監査役スタッフとして専任の使用人を置く。
- (2) 監査役スタッフとしての専任の使用人の人事考課は監査役が行い、任用については監査役と事前協議する。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は取締役会その他重要会議に出席し、報告を受ける。
- (2) 取締役及び本社部門長が定期的かつ必要に応じて業務執行状況の報告を行う。
- (3) 監査役は上記を含む年度監査計画に基づき、各事業所・内外グループ会社の監査を実施し、報告を受け、聴取を行う。
- (4) 監査役への通報システムを設け、会計及び監査における不正や懸念事項について、従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、監査役が策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整える。

- (2) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- (3) 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、法務部門・経理部門・内部監査部門及び外部の専門家等との連携を図れる環境を整備する。

⑩ 財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 金融商品取引法及び関係法令に基づき、当社及びその子会社から成る企業集団の財務報告の適正性を確保するための体制の整備を図る。
- (2) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備・運用状況を定期的に評価し、改善を図る。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社グループは、役職員を標的とした不当要求や、健全な経営活動を妨害するなど、ステークホルダーを含めた当社グループ全体に被害を生じさせるおそれのあるすべての反社会的勢力に対して、必要に応じて外部専門機関と連携しながら法的措置を含めた対応を取りつつ、資金提供、裏取引を含めた一切の取引関係を遮断し、いかなる不当要求をも拒絶する。当社グループは、このような反社会的勢力の排除が、当社の業務の適正を確保するために必要な事項であると認識している。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

特定の者またはグループが株式を取得することにより、会社の企業価値または株主共同利益が毀損されるおそれがあると判断される場合には、法令および定款によって許容される限度において、企業価値向上および株主共同利益の確保のための相応な措置を講じることが必要であると考えられております。当社としても企業価値向上および株主共同利益の確保の重要性は認識しており、慎重に検討を継続しておりますが、現時点において具体的な防衛策等の導入はしておりません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当社は、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日（3月31日）、中間配当の基準日（9月30日）の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款で定めております。

この方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、中間配当については平成25年11月6日開催の取締役会で、また、期末配当については平成26年5月14日開催の取締役会でそれぞれ配当を見送ることを決議いたしました。

以上

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	158,369
現金及び預金	55,191
受取手形及び売掛金	57,387
商品及び製品	22,767
仕掛品	3,414
原材料及び貯蔵品	8,406
繰延税金資産	3,780
その他	8,977
貸倒引当金	△ 1,556
固定資産	108,733
有形固定資産	54,420
建物及び構築物	13,625
機械装置及び運搬具	6,871
工具、器具及び備品	4,274
土地	28,216
建設仮勘定	1,432
無形固定資産	21,675
のれん	10,057
ソフトウェア	7,000
その他	4,617
投資その他の資産	32,637
投資有価証券	3,843
退職給付に係る資産	24,720
その他	5,193
貸倒引当金	△ 1,119
繰延資産	49
新株予約権発行費	49
資産合計	267,152

科目	金額
負債の部	
流動負債	100,847
支払手形及び買掛金	27,947
短期借入金	17,310
一年内返済予定の長期借入金	9,906
未払金	14,462
未払費用	18,318
未払法人税等	1,398
製品保証引当金	1,742
返品調整引当金	1,432
その他	8,329
固定負債	106,479
社債	5,812
長期借入金	48,635
再評価に係る繰延税金負債	1,772
繰延税金負債	12,979
退職給付に係る負債	34,166
その他	3,112
負債合計	207,327
純資産の部	
株主資本	72,759
資本金	10,000
資本剰余金	45,875
利益剰余金	17,421
自己株式	△ 537
その他の包括利益累計額	△ 21,036
その他有価証券評価差額金	205
土地再評価差額金	3,209
為替換算調整勘定	△ 13,440
退職給付に係る調整累計額	△ 11,010
新株予約権	806
少数株主持分	7,294
純資産合計	59,824
負債及び純資産合計	267,152



連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、インターネット上のウェブサイト
<http://www.jvckenwood.co.jp/ir/stock/index.html>に記載しております。

連結損益計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		316,343
売上原価		232,494
売上総利益		83,848
販売費及び一般管理費		79,427
営業利益		4,421
営業外収益		
受取利息	210	
受取配当金	82	
特許料収入	158	
製品保証引当金戻入額	263	
持分法による投資利益	32	
その他	671	1,419
営業外費用		
支払利息	2,245	
借入手数料	982	
為替差損	920	
その他	1,763	5,911
経常損失 (△)		△ 70
特別利益		
固定資産売却益	128	
投資有価証券売却益	109	
関係会社株式売却益	2,384	
受取和解金	579	
負ののれん発生益	640	
その他	36	3,879
特別損失		
固定資産売却損	128	
固定資産除却損	84	
減損損失	469	
投資有価証券売却損	0	
事業構造改革費用	677	
雇用構造改革費用	4,495	
その他	563	6,418
税金等調整前当期純損失 (△)		△ 2,609
法人税、住民税及び事業税	1,496	
法人税等調整額	1,833	3,329
少数株主損益調整前当期純損失 (△)		△ 5,939
少数株主利益		632
当期純損失 (△)		△ 6,571

連結株主資本等変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	10,000	45,875	24,686	△ 536	80,025
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 693		△ 693
当期純損失 (△)			△ 6,571		△ 6,571
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 7,265	△ 0	△ 7,265
平成26年3月31日残高	10,000	45,875	17,421	△ 537	72,759

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成25年4月1日残高	250	3,209	△ 17,870	—	△ 14,410	806	818	67,240
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 693
当期純損失 (△)								△ 6,571
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 45	—	4,429	△ 11,010	△ 6,625	—	6,476	△ 149
連結会計年度中の変動額合計	△ 45	—	4,429	△ 11,010	△ 6,625	—	6,476	△ 7,415
平成26年3月31日残高	205	3,209	△ 13,440	△ 11,010	△ 21,036	806	7,294	59,824

計算書類

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	73,212
現金及び預金	19,513
受取手形	1,205
売掛金	27,229
商品及び製品	6,049
仕掛品	1,129
原材料及び貯蔵品	1,995
前渡金	42
前払費用	767
短期貸付金	7,863
未収入金	6,465
繰延税金資産	1,615
その他	712
貸倒引当金	△ 1,378
固定資産	146,610
有形固定資産	29,569
建物	6,243
構築物	182
機械及び装置	184
車両運搬具	128
工具、器具及び備品	1,156
土地	20,680
建設仮勘定	993
無形固定資産	6,445
のれん	28
ソフトウェア	6,333
その他	83
投資その他の資産	110,595
投資有価証券	2,679
関係会社株式	96,169
出資金	1
関係会社出資金	5,171
長期貸付金	204
関係会社長期貸付金	4,940
破産更生債権等	207
長期前払費用	1,116
前払年金費用	6,326
その他	671
関係会社投資損失引当金	△ 2,193
貸倒引当金	△ 4,698
繰延資産	49
新株予約権発行費	49
資産合計	219,873

科目	金額
負債の部	
流動負債	84,976
支払手形	1,020
買掛金	24,178
短期借入金	29,825
一年内返済予定の長期借入金	9,765
リース債務	133
未払金	12,411
未払費用	4,488
未払法人税等	256
前受金	985
預り金	1,345
前受収益	78
製品保証引当金	233
その他	251
固定負債	64,684
社債	5,812
長期借入金	48,274
リース債務	171
再評価に係る繰延税金負債	1,772
繰延税金負債	3,284
退職給付引当金	4,806
資産除去債務	542
その他	20
負債合計	149,660
純資産の部	
株主資本	66,060
資本金	10,000
資本剰余金	56,899
資本準備金	10,000
その他資本剰余金	46,899
利益剰余金	△ 301
その他利益剰余金	△ 301
繰越利益剰余金	△ 301
自己株式	△ 537
評価・換算差額等	3,344
その他有価証券評価差額金	135
土地再評価差額金	3,209
新株予約権	806
純資産合計	70,212
負債及び純資産合計	219,873

損益計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		191,527
売上原価		162,272
売上総利益		29,255
販売費及び一般管理費		28,924
営業利益		331
営業外収益		
受取利息	275	
受取配当金	5,094	
貸倒引当金戻入額	13	
関係会社投資損失引当金戻入額	191	
その他	1,005	6,581
営業外費用		
支払利息	2,126	
社債利息	402	
借入手数料	966	
為替差損	460	
貸倒引当金繰入額	1,040	
関係会社投資損失引当金繰入額	825	
その他	988	6,809
経常利益		102
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	109	
関係会社株式売却益	2,561	
現物配当に伴う交換利益	248	
その他	222	3,143
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	28	
減損損失	469	
投資有価証券売却損	0	
関係会社株式評価損	1,682	
現物配当に伴う交換損失	484	
雇用構造改革費用	3,281	
その他	563	6,509
税引前当期純損失 (△)		△ 3,263
法人税、住民税及び事業税	△ 220	
法人税等調整額	896	676
当期純損失 (△)		△ 3,940

株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成25年4月1日残高	10,000	10,000	46,899	56,899	4,332	△ 536	70,695
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 693		△ 693
当期純損失 (△)					△ 3,940		△ 3,940
自己株式の取得						△ 0	△ 0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 4,633	△ 0	△ 4,634
平成26年3月31日残高	10,000	10,000	46,899	56,899	△ 301	△ 537	66,060

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成25年4月1日残高	153	3,209	3,363	806	74,865
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 693
当期純損失 (△)					△ 3,940
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△ 18	—	△ 18	—	△ 18
事業年度中の変動額合計	△ 18	—	△ 18	—	△ 4,652
平成26年3月31日残高	135	3,209	3,344	806	70,212

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

平成26年5月14日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井泰成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫延生 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社JVCケンウッドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、当連結会計年度より定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

株式会社 JVCケンウッド
取締役会 御中

平成26年5月14日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國井泰成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀保彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 孫延生 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社JVCケンウッドの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、当事業年度より定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画及び監査の実施基準等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、取締役、執行役員等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査方針、監査役監査実施基準に従い、取締役、執行役員、経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役をはじめ、執行役員、経営監査室（内部監査部門）及びその他使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書その他重要書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び経営監査室（内部監査部門）その他の使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、また、その本社、主要事業所、主要部門を訪問し、事業の報告を受け、必要に応じて質問しました。
- (4) さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告に記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月14日

株式会社 JVCケンウッド 監査役会

監査役（常勤） 坂本隆義 ㊟

監査役（社外監査役） 鷲田彰彦 ㊟

監査役（社外監査役） 浅井彰二郎 ㊟

株式関連メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 上記基準日の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.jvckenwood.co.jp) 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6632
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について	証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。
特別口座について	株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
お問い合わせ先	株式会社JVCケンウッド 企業戦略部 広報・IR部 住所：〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話：(045) 444-5232 (直通) Eメール：prir@jvckenwood.com URL：http://www.jvckenwood.co.jp

株主総会会場ご案内

会場：

品川インターシティホール
東京都港区港南二丁目15番4号



交通のご案内：

J R 「品川駅」
より徒歩約10分

京浜急行 「品川駅」
より徒歩約12分

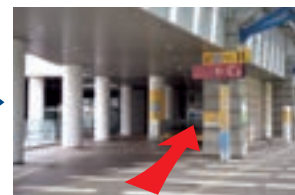
港南口に出られましたら、1階（地上）に降りずに、右手前方のスカイウェイ（歩行者専用通路）をご利用ください。



① JR品川駅港南口（東口）



② スカイウェイ



③ 品川インターシティホール

地球温暖化防止および節電要請に対応するため、総会会場内の空調運転の調整を予定しております。これにともない、株主の皆様におかれましても軽装でご出席いただきますようお願い申し上げます。当社従業員も軽装（クールビズスタイル）でご対応させていただきます。

株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。